

# マテリアリティ

当社グループでは、外部環境が大きく変化する中でも持続的な事業成長と社会課題解決の両立を実現するため、2021年度にマテリアリティ(重要課題)を特定しました。

マテリアリティは4テーマ・10項目に取りまとめ、今後、サステナビリティ推進委員会が主導してKPIおよび目標を設定した上で、取り組みを展開していきます。

なお、マテリアリティは、事業環境の変化や社会動向を踏まえ、定期的に見直しを図ります。

## マテリアリティ特定のプロセス

特定に当たっては、経営会議や取締役会での議論などに加え、社外有識者の皆さまにもご意見・ご評価をいただきました。これらのマテリアリティは、中期経営計画に

組み込むとともに、サステナビリティ基本方針やサステナビリティ活動の「目指す姿」も明確にすることにより、社内への浸透を図っていきます。

STEP

1

### 課題の抽出と整理

サステナビリティに関する国際的ガイドラインやESG評価機関の調査内容などを参考に、当社グループの経営・事業に重要な影響を与えられとされる社会課題を抽出。さらに、事業特性や経営計画・目標など将来の方向性と照らし合わせて、マテリアリティの候補となる課題群を整理しました。

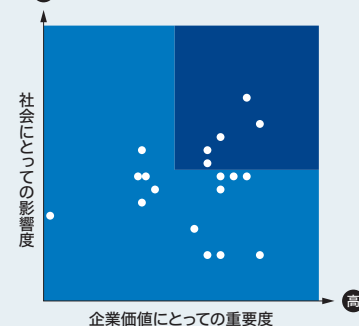
STEP

2

### 役員および社外有識者による重要度評価

抽出・整理した課題の中から、中長期的な当社グループの経営にとって重要な項目を絞り込むため、重要度評価を行いました。評価に当たっては、社内外の役員および社外有識者に対してアンケートを実施しました。その際、「企業価値にとっての重要度(横軸)」と「社会にとっての影響度(縦軸)」の2軸で評価をしていただきました。

マテリアリティ・マトリックス



ご協力いただいた社外有識者の皆さま

伊井 哲朗 様	コモンズ投信株式会社	代表取締役社長 兼 最高運用責任者
金井 司 様	三井住友信託銀行株式会社	経営企画部 サステナビリティ推進部 フェロー役員 兼 チーフ・サステナビリティ・オフィサー
鎌田 恭幸 様	鎌倉投信株式会社	代表取締役社長
島田 幸司 様	立命館大学	経済学部 教授
鈴木 貴大 様	日本大学	法学部 准教授
竹ヶ原 啓介 様	株式会社日本政策投資銀行	設備投資研究所 エグゼクティブフェロー 兼 副所長、金融経済研究センター長
成田 恭子 様	一般社団法人 CDP Worldwide-Japan	シニア・マネージャー
村上 芽 様	株式会社日本総合研究所	創発戦略センター シニアスペシャリスト

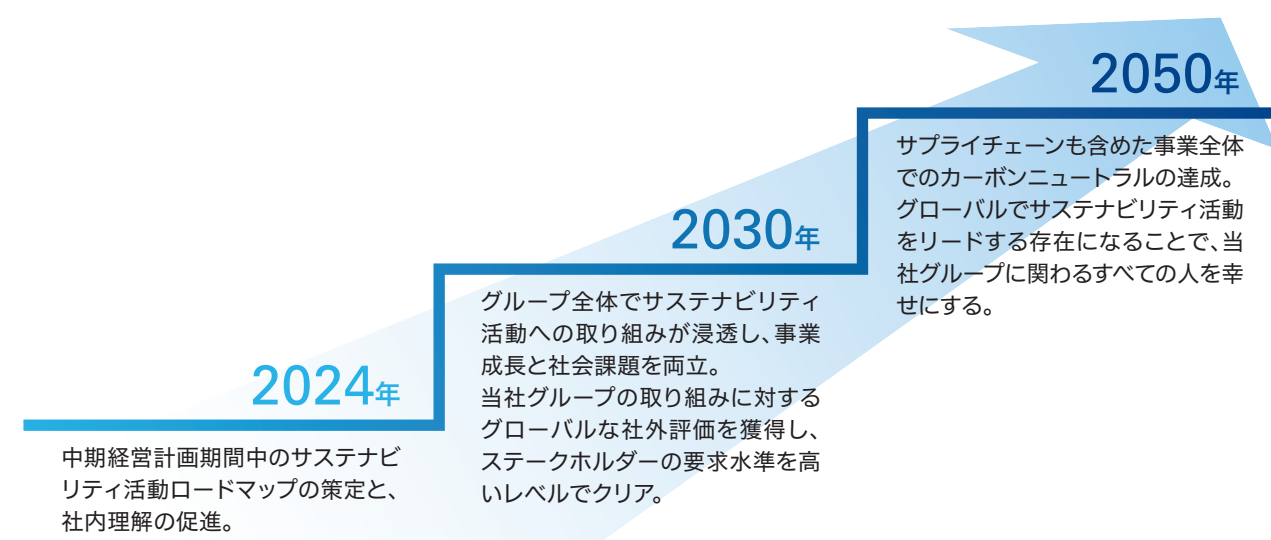
STEP

3

### 承認と中期経営計画への組み込み

評価後のマテリアリティ案は、複数回の経営会議および取締役会で審議された上で、2022年1月開催の取締役会で最終承認されました。また、2022年5月に発表した新中期経営計画では、基本方針に「ESG経営の取り組み強化」を掲げ、期間中の目標設定や取り組みの可視化を図っていきます。

## サステナビリティ活動の「目指す姿」



## 特定されたマテリアリティ(重要課題)

4つのテーマ	マテリアリティ(重要課題)	主な取り組みテーマ
気候変動への対応	自社およびサプライチェーン上の環境負荷低減	環境負荷の低減 GHG排出量の削減 資源循環社会の推進
	製品・サービスによるカーボンニュートラルへの貢献	カーボンニュートラル市場の拡大
持続可能な社会の構築	社会変化に伴う新たな顧客ニーズの創出	社会変化に伴う新たな顧客ニーズの創出 イノベーションの活用
	デジタル化の進展への対応	デジタル化の進展への対応 スマート社会に向けた基盤の整備
人を活かす	人材確保・育成	人材確保・育成
	多様で安全安心な職場づくり	ダイバーシティ&インクルージョン 安心安全で働きがいのある職場づくり
経営基盤の強化	製品安全・品質の向上	製品安全・品質の向上
	サプライチェーンマネジメント	サプライチェーンマネジメント 人権尊重
	コーポレート・ガバナンスの強化	ステークホルダーエンゲージメント コーポレート・ガバナンスの強化
	リスクマネジメント	公正な取引に向けたコンプライアンス遵守 リスクマネジメント 財務資本の健全性の維持

持続可能な社会インフラの普及に Hirataの事業で貢献する

関連SDGs

- 7 再生可能エネルギー
- 9 産業とインフラの持続可能な開発
- 12 持続可能な消費と生産
- 13 気候変動に具体的な対策を

人材多様性と変化対応力を持ったグローバル企業を目指す

関連SDGs

- 5 男女の平等
- 8 働きがいも経済成長も
- 10 人や国の不平等をなくす
- 17 パートナーシップで目標を達成しよう